

大分類	中分類	小分類	記載内容	取組内容	実施状況		担当課
					○:実施 △:一部実施 ×:未実施		
5000 第5章 分野横断 的施策の 展開方向	5100 グリーン な地域経 済システ ムの構築	5110 (1) 環境ビ ジネスの拡 大・環境配 慮の主流 化	5111 ① AI・IoT技術も活用しながら、モノや空間、移動手段の共有等による資源の効率的活用、温室効果ガス排出量削減を促し、 ② 従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済システムの転換を図るとともに、 ③ 地域におけるシェアリング・エコノミー等の環境に配慮したビジネス形態の促進につなげ、環境負荷の低減と経済の好循環を推進します。	①③「もうひとつの京都」観光周遊カーシェアリング推進事業 府、海の京都 DMO、森の京都 DMO、お茶の京都 DMO、タイムズモビリティ株式会社、JR 西日本が連携し、観光周遊カーシェアリング事業を実施。 ②サプライチェーンCO ₂ 排出削減支援事業 サプライチェーンの脱炭素化に取り組もうとする京都府内企業に対して、SBT 等の国際的に認知された認証等に整合した排出量削減目標や再生可能エネルギーの導入計画の策定等の支援を実施。 ③共創型ものづくり等支援事業 産業の分業体制を支える中小企業の担い手不足、社会の諸課題や経済情勢の著しい変化に対応するため、経営資源の共有化による企業間連携ビジネスの創出に向けて、企業間連携グループの形成から連携ビジネスの実践まで一貫支援。	① 実施 ② 実施 ③ 実施	○	地域政策室 脱炭素社会推進課 産業振興課
		5120 (2) 気候変 動影響へ の適応ビ ジネスやサ ービス等の 創出・促進	5121 ④ 産学公連携により、気候変動に適応するための製品やサービスを展開する適応ビジネスを育成するとともに、 ⑤ 府民や企業等による適応に関する取組の促進を図ります。	④⑤気候変動適応推進事業 府民生活に直結する気候変動による被害を未然に防止・軽減するため、「京都気候変動適応センター」において気候変動影響に関する情報収集・発信及び将来予測を実施するとともに、国の法改正に対応した熱中症を予防するための取組を実施。 ④「産学公の森」推進事業 人口減少、脱炭素、働き方改革をはじめとする様々な社会課題の解決に寄与する新たなビジネス創出を図るため、産学公の多様な連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援。	④ 実施 ⑤ 実施	○	脱炭素社会推進課 産業振興課
		5130 (3) SDGs 経営・ESG 投資の促 進	5131 ⑥ 府内中小企業によるSBT(企業版2℃目標)、RE100(再生可能エネルギー100%の事業運営)など、環境に配慮した取組やSDGsを取り込んだ経営を支援するとともに、 ⑦ 地域の持続可能性の向上や地域循環共生圏の創出に資する「ESG投資」(環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)といった要素を考慮する投資)を促し、企業の更なる環境経営の促進を図ります。	⑥⑦サプライチェーンCO ₂ 排出削減支援事業[再掲] ⑥⑦脱炭素社会実現に向けた ESG 投資研究事業 地域金融機関と連携して創設し、サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)の適合性の承認を受けた「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を活用した脱炭素に取り組む府内中小企業の融資金利を優遇する仕組みをさらに拡大。 ⑥環境配慮型企業の誘致推進 工業団地への立地時に、企業に地元市町村との環境協定締結の協力依頼。	⑥ 実施 ⑦ 実施	○	脱炭素社会推進課 産業立地課
		5140 (4) 環境負 荷を低減 した農林水 産業の推 進	5141 ⑧ AI等のICT(情報通信技術)やロボット技術等を活用したスマート農林水産業の取組を通じて、生産性向上を図るとともに、 ⑨ 気候変動への適応等を促進します。 ⑩ 化学肥料や化学合成農薬を使用しない有機農業等を推進するとともに、 ⑪ 畜産経営体から排出される家畜排せつ物に起因する地域の畜産環境問題の解消、 ⑫ 農業分野から排出されるプラスチック類の資源循環等を推進し、環境保全や生態系との調和等に配慮した環境にやさしい農林水産業を推進します。 ⑬ 学校給食での地元食材の活用や「ウッドマイレージCO ₂ 京都の木認証」の普及拡大等を通じて、農林水産物や木材等の地産地消を促進し、運輸エネルギーの低減等を図ります。	⑧京都フードテック推進事業 フードテック(スマート技術)研究開発の推進。 ⑨⑩環境保全型農業直接支払交付金 化学肥料と化学合成農薬の5割削減に加え地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う農業者を支援。 ⑪畜産振興総合対策事業 家畜排せつ物の適正な管理指導を継続するとともに、一層良好・良質な堆肥生産を指導し、土づくりや稲 WCS など自給飼料の生産を推進し耕畜連携を進めるなど、地域における循環型農業を構築。 ⑫きょうとプラスチックごみ強化事業 代替プラスチック製品の技術開発補助事業や廃プラスチック類排出状況等報告制度等によりプラスチックごみに係る取組を促進。 ⑬ひろがる京の木整備事業 府内産木材を使用した民間建築物の木造化や木質化の支援及び多くの府民が利用する住宅以外の民間施設等への府内産木材を利用した木製品の導入や開発を支援。	⑧ 実施 ⑨ 実施 ⑩ 実施 ⑪ 実施 ⑫ 実施 ⑬ 実施	○	流通・ブランド戦略課 農産課 畜産課 循環型社会推進課 林業振興課

大分類	中分類	小分類	記載内容	取組内容	実施状況		担当課
					○:実施 △:一部実施 ×:未実施		
5200 環境と調和のとれた強くなやかな社会の実現		5210 (1) 京都府の地域特性に応じた気候変動適応策の推進	5211 ① 気候変動の影響は多岐にわたり、かつ、地域の自然状況や社会特性によって異なることから、京都府各地域の特性に応じた適応策の展開が必要です。京都市や大学等研究機関とともに、 <u>地域気候変動適応センター機能を整備し、気候変動影響に係る情報収集及び調査・研究により科学的知見の集積を図り、防災、健康、自然生態系、農林水産業等の各分野の取組に活用します。</u>	①気候変動適応推進事業[再掲]	① 実施	○	脱炭素社会推進課
		5220 (2) グリーンインフラを活用した災害に強い地域社会の形成	5221 ② <u>自然環境が有する多様な生態系サービス(生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制、土砂流出防止等)を積極的に活用する「グリーンインフラ」の取組を推進し、地域における防災・減災や地域振興、生活環境の質の向上に貢献し、持続可能で魅力ある地域づくりを進めます。</u> ③ <u>また、生物多様性の保全、地球温暖化防止等の森林の有する多面的機能を持続的に発揮させていくため、森林の整備・保全に係る取組を推進し、適切に管理され循環利用される森林を拡大します。</u>	②③公共治山事業 保安林等において、森林の有する多面的機能を最大限に発揮させるための施設整備や森林整備を実施。 ③森林整備事業 間伐等の森林整備の実施。 ③循環型林業未来創造事業 木材生産量を増加させ森林資源の循環利用を進めるため、木材生産モデル団地を設定し、主伐の直後にコンテナ苗で再造林を行う一貫作業の取組を実証。	② 実施 ③ 実施	○	森の保全推進課 林業振興課 中丹広域振興局
		5230 (3) 災害に強い自立分散型エネルギーシステムの構築	5231 ④ <u>地域ごとに自立した分散型エネルギーシステムを構築するため、再生可能エネルギーの導入、</u> ⑤ <u>水素燃料電池やガスコジェネレーションシステムの導入、</u> ⑥ <u>電気自動車(EV)や蓄電池等の蓄エネルギー技術の活用、</u> ⑦ <u>需要側も含むエネルギーマネジメントの高度化等を促進し、温室効果ガスの削減と同時に、災害時のエネルギー確保を推進します。</u>	④⑥⑦事業者向け自立型再エネ・EMS設置事業 再生可能エネルギー設備及び効率的利用設備(蓄電池・BEMS等)を導入する中小事業者等を対象に計画認定及び助成を実施。 ④太陽光発電初期投資ゼロ促進事業 「0円ソーラー」を促進するため、京都市と連携したオンラインポータルサイトの運営とともに、助成を実施。 ④⑥家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業 市町村と連携し、太陽光発電設備と蓄電池の同時導入を行う個人に対して助成を実施。 ④⑤⑥スマート・エコハウス促進事業 住宅用太陽光発電設備等の設置に対する低利融資を実施。 ④地域共生型再エネ導入促進事業 屋根だけでなく、カーポートや農地への太陽光を導入する事業者に対して助成を実施。 ④⑥未利用地活用再エネ導入促進事業 自社未利用地を活用し再エネを導入する中小事業者等を対象に助成を実施。	④ 実施 ⑤ 実施 ⑥ 実施 ⑦ 実施	○	脱炭素社会推進課
		5240 (4) 災害時の廃棄物処理に備えた府域のレジリエンス強化	5241 ⑧ <u>市町村の災害廃棄物処理計画の策定を支援するとともに、</u> ⑨ <u>定期的な訓練を実施することで、地域における被災対応能力の向上を図り、早期かつ円滑な災害廃棄物処理による生活基盤再建につなげます。</u>	⑧市町村災害廃棄物処理計画策定支援事業 市町村における各地域の実情に応じた災害廃棄物処理計画の策定を支援。 ⑨災害廃棄物処理訓練事業 府、市町村等及び関係団体職員を対象として地震を想定した参加型の図上訓練を実施。	⑧ 実施 ⑨ 実施	○	循環型社会推進課

大分類	中分類	小分類	記載内容	取組内容	実施状況 ○:実施 △:一部実施 ×:未実施	担当課	
	5300 地域資源を活用した持続可能な魅力ある地域づくりの推進	5310 (1) 交流による環境保全活動と地域活性化	5311 ① 京都の伝統・文化・産業や人々の暮らしの礎であり京都の魅力の源泉となってきた豊かな自然環境を将来に引き継いでいくため、 <u>多様な主体の協働により環境保全活動を推進するとともに、</u> ② <u>観光事業者や農林水産業従事者、地域住民、DMO 等幅広い主体と連携した地域資源の利活用により地域活性化を図ります。</u>	②伝統的建造物活用宿泊施設等整備推進事業 伝統的建造物や古民家等を活用した宿泊施設等の整備検討を行うための調整及び事業計画書の作成等を実施。 ①指定希少野生生物保全回復府民協働推進事業 府の保全回復事業計画に基づき地域住民等と協働で指定希少野生生物の保全を図る事業を行う団体の活動を支援。 ②地域公共交通利用・府域周遊促進事業 公共交通機関を利用して府内観光スポットを周遊する観光客に対して、抽選で府内産品等の特典を付与。 ①農と環境を守る地域協働活動支援事業 地域ぐるみでの地域資源の基礎的保全活動、質的向上活動や施設の長寿命化のための活動を支援することで、農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮や、地域コミュニティの活性化を促進。 ②中丹「食の魅力」発掘・発信事業 「京都中丹認証ジビエ」等、地域の魅力ある食材及び商品の発掘、食材を活用した商品開発や販路拡大の支援に取り組むとともに、魅力発信・PRを実施。 ①阿蘇海環境づくり協働事業(丹後の美しい海づくり事業) 丹後の美しい海づくりに向け、阿蘇海環境づくり協働会議や NPO 法人国際ボランティア学生協会と連携した取組を実施。	① 実施 ② 実施	○	地域政策室 自然環境保全課 観光室 農村振興課 中丹広域振興局 丹後広域振興局
		5320 (2) 豊かな自然や資源を育む森の保全と利活用	5321 ③ <u>京の都の文化を支えてきた森が育む豊かな自然環境を守り育てるとともに、</u> ④ <u>自然豊かな森と親しみ共に暮らす場づくりや、自然体験の充実等により森林の利活用を進めます。</u> ⑤ <u>また、府民ぐるみで森林を守り育み、健全な状態で次世代に引き継いでいくため、京都モデルフォレスト運動等により、地域の特色を生かしながら里山整備や木材利用など人と森をつなぐ取組を推進します。</u>	③京の森林文化を守り育てる支援事業 社寺の森や名木古木伝統行事資源など、京の森林文化を将来の府民に伝える保全再生する取組を支援。 ④⑤京都モデルフォレスト推進事業 府民参画・府民協働により京都の森を守り育む「京都モデルフォレスト運動」を推進。 ⑤生活・交通基盤整備事業 国定公園等の案内標識、休憩施設等の施設整備等を通じて自然豊かな森と親しみ共に暮らす場を提供。	③ 実施 ④ 実施 ⑤ 実施	○	森の保全推進課 自然環境保全課
		5330 (3) スマートシティの推進	5331 ⑥ <u>再エネ設備、蓄電池、EV、燃料電池等の地域に分散するリソースをデジタル技術で統合することによりエネルギー需給の最適化を推進するとともに、</u> ⑦ <u>次世代型の交通・社会インフラの整備を図るなど、環境に配慮しながら暮らしの利便性向上や地域の活性化を目指す「スマートシティ」の実現に取り組めます。</u>	⑦京都スマートシティエキスポ 2023 スマートシティに関係する企業の展示を実施。	⑥ 未実施 ⑦ 実施	△	文化学術研究都市推進課

大分類	中分類	小分類	記載内容	取組内容	実施状況		担当課
					○:実施 △:一部実施 ×:未実施		
5400 健康で質の高い持続可能なライフスタイルへの転換	5410 (1) 環境負荷低減と暮らしの質の向上	5411	<p>① 在宅勤務の増加による家庭でのエネルギー消費量の増加が見込まれることを踏まえ、エネルギー効率が低い古い家電等の機器から、高効率機器への買換えを促進し、省エネルギーを推進すると同時に、ランニングコストの低減や快適性向上を図ります。</p> <p>② また、インターネット販売等の利用拡大による宅配便増加が見込まれるため、オープン型宅配ボックスの効果的な活用、職場における受取など受取方法の更なる多様化を促進し、宅配便の再配達削減に取組み、再配達に伴うCO₂排出削減とあわせ、物流分野の働き方改革にも資する取組を促進します。</p> <p>③ 公共交通の利用促進とともに、</p> <p>④ シェアサイクルの活用・普及等自転車の活用に向けた取組を推進し、移動に伴うCO₂排出削減とあわせて、健康増進や混雑緩和等に貢献する取組を推進します。</p>	<p>①家庭脱炭素化促進事業 省エネ性能の高いエアコン又は冷蔵庫を購入した方に最大 20,000 円相当のポイント又は府内産品を還元する「京都省エネ家電購入キャンペーン」を実施。</p> <p>①住宅脱炭素化促進事業 ZEH 住宅を新築、購入した府民に 20 万円の補助金を交付。再エネコンシェルジュによる施工や府内産木材を利用した場合、さらに 10 万円を上乗せ補助。</p> <p>①建築物脱炭素化推進事業 令和4年度に作成したリーフレット・冊子等を活用しつつ、断熱・気密・省エネ住宅体験会を実施。</p> <p>②夏休み CO2 ゼロチャレンジ等を通じた宅配便の再配達削減に係る啓発。</p> <p>③きょうとエコサマー事業(モビリティ・マネジメント事業) 環境や公共交通について児童が家族と話し合うきっかけづくりの取組として、小学校の夏休み期間に対象の路線バス及び京都丹後鉄道の運賃が大人1名につき同伴の小学生2名まで無料となる取組を事業者・市町村と連携して実施。</p> <p>④自転車活用推進事業 京都の地域資源を紡ぐサイクルルートの形成及び活用による地域の活性化に向けた取組み等を推進。</p>	<p>① 実施</p> <p>② 実施</p> <p>③ 実施</p> <p>④ 実施</p>	○	脱炭素社会推進課 交通政策課 道路管理課
		5420	<p>⑤ 住まい等における創エネ・省エネ・蓄エネを総合的に推進し、</p> <p>⑥ ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)やネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の普及を促し、温室効果ガスの削減とあわせ、住環境の快適性向上や災害時のエネルギー確保等を促進します。</p>	<p>⑤建築物・事業者への再エネ導入促進制度の強化(R2.12改正:京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例)</p> <p>⑤太陽光発電初期投資ゼロ促進事業[再掲]</p> <p>⑤家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業[再掲]</p> <p>⑤⑥スマート・エコハウス促進事業[再掲]</p> <p>⑤⑥住宅脱炭素化促進事業[再掲]</p> <p>⑤⑥建築物脱炭素化推進事業[再掲]</p> <p>⑤京都府住宅改良資金融資制度(21世紀住宅リフォーム資金融資) 住宅の耐震化、バリアフリー化、断熱構造化等の改修工事について銀行と連携し低利融資。</p>	<p>⑤ 実施</p> <p>⑥ 実施</p>	○	脱炭素社会推進課 住宅課
		5430	<p>⑦ 「もったいない」や「しまつ」の精神文化やエシカル消費の理念の普及を図り、</p> <p>⑧ 環境への負荷の少ない物品やサービス(環境配慮商品)の優先購入を促進します。</p> <p>⑨ また、環境配慮企業からの物品等優先調達により、環境保全活動を促進します。</p>	<p>⑦⑧京と地球の共生府民会議 環境、行政、事業者団体等 45 団体で構成。「京都環境フェスティバル」や「環境連続セミナー」等で府民への啓発活動を実施。</p> <p>⑧⑨環境配慮契約 「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」第 11 条の規定に基づき、「京都府電力の調達に係る環境配慮方針」を策定し、環境評価に係る基準値を定め、電力調達を実施。</p> <p>⑧「京都府庁グリーン調達方針」に基づき、府の全ての機関において環境物品等の一層の購入推進。</p> <p>⑨環境に係る各種認証を受けた事業者からの申請により環境配慮企業として登録。</p> <p>⑦消費者教育推進事業 エシカル消費の普及・啓発を通して、消費者市民社会の構築に向けた機運醸成。</p>	<p>⑦ 実施</p> <p>⑧ 実施</p> <p>⑨ 実施</p>	○	脱炭素社会推進課 入札課 消費生活安全センター

大分類	中分類	小分類	記載内容	取組内容	実施状況 ○:実施 △:一部実施 ×:未実施	担当課	
	5500 持続可能な社会づくりを支える人づくりの推進	5510 (1) 次代を担う子どもたちへの環境教育	5511 ① 都市公園や自然公園等身近な自然もフィールドとして活用しながら、丹後海と星の見える丘公園等の環境学習施設と連携し、子どもたちの体験意欲・知的好奇心を満足させる体験型の環境学習プログラムを積極的に提供することで、子どもたちが自然や生物多様性を大切にしたいと思う気持ちを育むとともに、 ② 地域の自然や風土、歴史、文化への理解を促し、地域への愛着を育てていきます。 ③ 脱炭素な未来を想像し、自身のとるべき行動について考え、また、その内容を家族や身近な人と話し合うこと等を促す啓発冊子等を提供し、環境問題を自分ごととして捉え行動する力の養成に努めます。 ④ 学校において、家庭、地域社会、関係機関との連携を図り、組織的・計画的な環境教育を充実させ、家庭・地域ぐるみの取組により、学びと啓発を推進します。 ⑤ 府内各地で活動する「緑の少年団」と「京都モデルフォレスト運動」の連携を深め、それぞれの活動を一層強化するとともに、 ⑥ 都市農業の機能を生かした体験農園や農山漁村体験等の体験型プログラム等の取組を行い、子どもたちが森林や自然を大切にしたいと思う気持ちを育み、農林水産業への興味・関心を持ち続けられるような体験型のプログラムを充実させます。	①②丹後海と星の見える丘公園管理 丹後海と星の見える丘公園を拠点とした環境学習等を推進。 ①②府立高校における環境教育・環境保全活動の推進 ・全世界の個々人の環境に関する意識の啓発、地球に関する科学的理解の増進、理数教育においてより高い水準へ到達するための手助けとなることを目的として、各府立高校において環境教育や環境保全活動を推進。 ・地域の動植物の生態調査実施や環境に関する地域行事やワークショップへ参加を通し、地域への理解を促進。 ③④夏休み CO ₂ ゼロチャレンジ！ 小学生向けに、家族ぐるみで脱炭素社会について考え、チャレンジする取組を実施。 ④高校生による気候変動学習プログラム 気候変動分野の専門家による講義、ビデオメッセージ作成、殿堂入り者とのトークセッション等を実施。 ⑤⑥京都モデルフォレスト推進事業[再掲]	① 実施 ② 実施 ③ 実施 ④ 実施 ⑤ 実施 ⑥ 実施	○	自然環境保全課 高校教育課 脱炭素社会推進課 森の保全推進課
		5520 (2) 地域社会における学びと啓発	5521 ⑦ 気候変動対策、循環型社会の形成、生物多様性の保全をはじめとする今日私たちが直面している環境課題に対し、自発的に取り組める人材を育成するため、体験やコミュニケーションを通じた学びの場を提供していきます。 ⑧ 大学の出前授業や企業による環境講座など、関係者と連携し、様々なフィールドにおいて環境学習の機会を充実させます。 ⑨ 地域でのゴミ拾い活動や希少種の保全活動、京都モデルフォレスト運動等、環境と関わりの深い府民活動と体験型環境学習・教育の連携を深め、学習と実践の一体的展開を図り、持続可能な地域づくりを担う人材育成を行います。	⑦京都府地球温暖化防止活動推進員 地域での温暖化防止普及啓発活動を実施。府・地球温暖化防止活動推進センターが、研修会等で活動を支援。 ⑦自然環境保全人材育成事業 環境学習等の開催支援等を実施。 ⑦環境プラットフォーム構築事業 持続可能な社会を牽引する次代の環境人材育成に向けて、環境学習プログラムを提供。 ⑧大学と連携した環境学習の取組 府立高校や府内の小中学校で、大学と連携し、環境学習の取組を実施。 ⑨海岸漂着物地域対策推進事業 海岸漂着物の回収・処理及び海ごみ発生抑制に係る啓発事業を実施。 ⑨京都モデルフォレスト推進事業[再掲]	⑦ 実施 ⑧ 実施 ⑨ 実施	○	脱炭素社会推進課 自然環境保全課 環境管理課 学校教育課 高校教育課 循環型社会推進課 森の保全推進課
		5530 (3) 地域づくりのリーダー・中間支援組織等を中心とした協働取組の推進	5531 ⑩ 京都府地球温暖化防止活動推進員への登録、京都再エネコンシェルジュ認証制度により、地域で活動する専門的人材を養成するとともに、 ⑪ 若者を環境リーダーとして養成し、その活動を支援します。 ⑫ 京都府における地球温暖化対策推進の中核的支援組織である「京都府地球温暖化防止活動推進センター」を中心に、地球温暖化防止活動推進員、市町村、地球温暖化対策地域協議会等による普及啓発活動等を支援します。 ⑬ オール京都で創設された「一般社団法人京都知恵産業創造の森」を通じて、エコ・エネルギー産業の振興、スマート社会の実現に向けた産学公連携のネットワークづくり等の取組を推進します。 ⑭ 環境団体や事業者団体、学術研究者等と共に結成した「京と地球の共生府民会議」のネットワークを活かし、幅広い環境保全活動や人づくりを推進します。 ⑮ 多様な主体が連携・協働する機会の充実を図るとともに、 ⑯ 連携・協働して行う環境保全活動等の促進を図ります。	⑩再エネ導入利活用増大事業 府内各地域の家電販売店や工務店の店員等を「京都再エネコンシェルジュ」に認証し、地域で再エネ普及等を図る専門的人材として養成。 ⑩高校生による気候変動学習プログラム[再掲] ⑫地球温暖化防止府民活動推進事業 環境学習の実施、地球温暖化防止活動推進員の育成支援、省エネ相談所の開設、インターネット環境気家計簿の運営等、温暖化防止に係る普及啓発事業を実施。 ⑭京と地球の共生府民会議[再掲] ⑬次世代人材育成・産業創造事業(京都企業スマートイノベーション推進事業) スマート社会の実現を目指すため、新たなサービスや技術開発等のイノベーション構築に向けた取組を支援。 ⑮環境情報ネットワーク 管内事業者等に対し環境法令、セミナー、イベント等の情報をメールで提供。 ⑯グリーンカーテン 府立大学から提供を受けた苗を保健所で育成し、グリーンカーテンを啓発。	⑩ 実施 ⑪ 実施 ⑫ 実施 ⑬ 実施 ⑭ 実施 ⑮ 実施 ⑯ 実施	○	脱炭素社会推進課 産業振興課 山城広域振興局

大分類	中分類	小分類	記載内容	取組内容	実施状況		担当課
					○:実施 △:一部実施 ×:未実施		
6000 第6章 環境課題 の分野ご との重点 取組の推 進	6100 持続可能 な脱炭素 社会に向 けた取組 の加速化	6110 (1) 省エネ 取組等の 加速化	6111 ① 家庭や業務部門における温室効果ガスの排出量を削減するため、 <u>エネルギー使用効率が低い古い家電等の機器から高効率機器への買換えを促進するとともに、</u> ② <u>住宅の断熱化等建築物における創エネ・省エネ・蓄エネを総合的に推進し、</u> ③ <u>ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)やネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の普及を促進します。</u>	①②家庭脱炭素化促進事業[再掲] ①②③住宅脱炭素化促進事業[再掲] ①②③建築物脱炭素化推進事業[再掲] ②建築物・事業者への再エネ導入促進制度の強化[再掲] ②③京都府住宅改良金融融資制度(21世紀住宅リフォーム金融融資)[再掲]	① 実施 ② 実施 ③ 実施	○	脱炭素社会推進課 住宅課
			6112 ④ 産業部門においては、AI・IoTやロボット技術等も活用し、生産性及びエネルギー効率を向上させるとともに、 ⑤ <u>環境配慮型経営を促進します。</u>	④⑤京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業 産業の分業体制を支える中小企業の担い手不足、社会の諸問題や経済情勢の著しい変化に対応するため、プロセスの見直しによる生産性向上と高付加価値化を両立する取組を調査分析から体制構築、実践まで一貫支援。	④ 実施 ⑤ 実施	○	産業振興課
			6113 ⑥ <u>中小事業者に対する技術面の助言や</u> ⑦ <u>省エネ機器等への設備投資等の支援、</u> ⑧ <u>大規模事業者に対する温室効果ガス排出量削減計画書制度の充実を図るとともに、</u> ⑨ <u>サプライチェーン全体での排出量削減に向けた取組を促進します。</u>	⑥京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業費[再掲] ⑦⑨京都府サプライチェーン省エネ推進事業補助金 京都府内の中小企業等が温室効果ガスの排出量削減を目的に行う、省エネルギー及び使用電力量の削減のための施設又は設備の整備に要する経費の一部を補助。 ⑧事業者 CO ₂ 削減対策事業[再掲] ⑨サプライチェーンCO ₂ 排出削減支援事業[再掲]	⑥ 実施 ⑦ 実施 ⑧ 実施 ⑨ 実施	○	産業振興課 脱炭素社会推進課
			6114 ⑩ <u>環境保全や生態系との調和に配慮した農林水産業を推進するとともに、</u> ⑪ <u>農林水産物や木材等の地産地消を促進します。</u>	⑩環境保全型農業直接支払交付金[再掲] ⑪「たんとおあがり 京都府産」施設認定 要件を満たす京都府産農産物利用施設を「たんとおあがり 京都府産」施設として認定し、地元産農産物の利用を推進。	⑩ 実施 ⑪ 実施	○	農産課 流通・ブランド戦略課
			6115 ⑫ 運輸部門においては、公共交通や自転車、徒歩による移動を促進し、 ⑬ <u>自動車利用からの交通手段の転換(モーダルシフト)を図るとともに、</u> ⑭ <u>サイクルシェア、カーシェアリング等移動手段の共有(ムーブシェア)や</u> ⑮ <u>エコドライブ(環境にやさしい運転)の取組を推進します。</u>	⑫けいはんなサステナブルスマートシティ事業 スマートライフサービス事業を実施。 ⑫きょうとエコサマー事業(モビリティ・マネジメント事業)[再掲] ⑫⑭自転車活用推進事業[再掲] ⑮エコドライブマイスター制度 一定規模以上の自動車等を管理する事業者には「エコドライブマイスター」の選任・届出を義務付け。	⑫ 実施 ⑬ 未実施 ⑭ 実施 ⑮ 実施	△	文化学術研究都市 推進課 交通政策課 道路管理課 脱炭素社会推進課
			6116 ⑯ <u>電気自動車(EV)等の次世代自動車については、急速充電器・水素ステーション等の充電インフラの整備を促進するとともに、</u> ⑰ <u>CO₂排出削減効果とあわせて停電発生時の非常用電源としての有用性の周知を行うこと</u> を通じて、一層の普及拡大を推進します。	⑯脱炭素化推進事業費(EV・PHVタウン推進事業) 府内13基の急速充電器を運営。 ⑰災害協力協定に基づく外部給電車の派遣 三菱自動車工業(株)等民間企業4社とのEV等を活用した災害協力協定および府内のトヨタ販売店8社との災害時における外部給電車貸与に関する協定に基づき、イベント等に外部給電車を派遣。	⑯ 実施 ⑰ 実施	○	脱炭素社会推進課
			6117 ⑱ <u>オープン型宅配ボックスの効果的な活用や職場における受取など宅配便の受取方法の多様化による再配達削減や、</u> ⑲ <u>AI・IoT等の先端技術の活用によって、物流システムの効率化を推進します。</u>	⑱夏休み CO ₂ ゼロチャレンジ等を通じた宅配便の再配達削減に係る啓発。[再掲] ⑲「環境にやさしい配達宣言」「エコドライブ宣言」登録制度 環境にやさしい配達やエコドライブの実践を「宣言」し、自主的な取組を実施する意思のある事業所を宣言事業所として登録。	⑱ 実施 ⑲ 実施	○	脱炭素社会推進課
			6118 ⑳ <u>IoTの活用によるエネルギー需給の最適化や</u> ㉑ <u>効果的・効率的な省エネサービスの導入促進に加え、</u> ㉒ <u>新たな技術による環境にやさしい商品開発や販路開拓等により、CO₂排出量を削減するとともに、地域産業を育成します。</u>	⑳VPPのインフラ構築に向けて民間企業と協議 ㉑事業者向け自立型再エネ・EMS等設置事業[再掲] ㉒スマート社会実装化促進事業 エコや省エネの取組、AIやIoT等を活用したスマートシティの推進に資する製品やサービスを認定	⑳ 実施 ㉑ 実施 ㉒ 実施	○	脱炭素社会推進課 脱炭素社会推進課 産業振興課
			6119 ㉓ <u>府庁自らが、公共施設等への再生可能エネルギー・省エネ設備の導入や環境に配慮した電力調達等に率先して取り組むこと</u> より、CO ₂ 削減を推進します。	㉓環境配慮契約[再掲]	㉓ 実施	○	脱炭素社会推進課

大分類	中分類	小分類	記載内容	取組内容	実施状況		担当課
					○:実施 △:一部実施 ×:未実施		
		6120 (2) 再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組	6121 ②④ 建築物等における自家消費型の再生可能エネルギーの導入支援、 ②⑤ 風力・バイオマス・小水力等の多様な再生可能エネルギーの導入支援に加え、 ②⑥ 水素のエネルギー貯蔵能力を活かしたPower to Gas 等の先端技術の活用をもって、地域共生・環境調和を図りながら府内への再生可能エネルギーの最大限の導入を目指します。	②④建築物・事業者への再エネ導入促進制度の強化[再掲] ②④②⑤事業者向け自立型再エネ・EMS等設置事業[再掲] ②④太陽光発電初期投資ゼロ促進事業[再掲] ②④家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業[再掲] ②④スマート・エコハウス促進事業[再掲] ②④地域共生型再エネ導入促進事業[再掲]	②④ 実施 ②⑤ 実施 ②⑥ 未実施	△	脱炭素社会推進課
			6122 ②⑦ 再生可能エネルギーの電力・熱の利用促進を図るため、需要家(府民及び府内企業)や小売電気事業者向けの施策等の取組を推進します。	②⑦太陽光発電設備共同購入事業 太陽光導入に向けて、府民参加によるスケールメリットを活かした、共同購入事業を実施。	②⑦ 実施	○	脱炭素社会推進課
			6123 ②⑧ 自然災害等による太陽光パネルの飛散事故等が散見されることを踏まえ、既存の再生可能エネルギーの電源設備を長期安定的に活用することができるよう、特に、AI・IoT技術を活用した太陽光発電設備の保守点検や修繕等が長期にわたり適切に実施されるための産業基盤の確立等を推進します。	②⑧太陽光保守点検事業者データベース 長期にわたり、安定的な発電を継続的にサポートできる体制を構築するため、太陽光発電保守点検事業者のデータベースを構築し HP で公表。	②⑧ 実施	○	脱炭素社会推進課
			6124 ②⑨ 水素エネルギーは、再生可能エネルギーの主力電源化を支えるエネルギー貯蔵能力だけでなく、物流の高度化や防災・減災力強化等の効果も期待されるため、水素社会の実現に向け、水素の安全性や利便性等に対する府民の正しい理解の醸成や ③⑩ 府内の水素需要の拡大に資する施策を推進します。	②⑨③⑩水素エネルギー施策推進事業 ・水素産業に係る関係者とともに、水素社会実現に向けた方針や取組内容を協議し、施策を検討。 ・京都舞鶴港や付近の工業団地において、燃料電池フォークリフトを試験導入するとともに、水素を巡回供給するモデル事業を実施。 ・府内に水素ステーション等を導入する事業者に対し、助成を実施。	②⑨ 実施 ③⑩ 実施	○	脱炭素社会推進課
		6130 (3)フロン対策の推進	6131 ③① 業務や家庭で使用されるフロン使用機器からの漏洩防止措置の徹底や ③② 機器廃棄時におけるフロン回収率の向上対策、 ③③ ノンフロン型機器の利用の促進等、フロンのライフサイクル全体にわたる排出抑制に向けた取組を進めます。	③①③②フロン適正管理専門家派遣事業 機器ユーザーにアドバイザーを派遣し、使用時や廃棄時の管理方法や留意事項を助言。 ③①③②③③関係事業者向け講習会を実施。	③① 実施 ③② 実施 ③③ 実施	○	環境管理課
		6140 (4) 森林によるCO ₂ 吸収の促進	6141 ③④ 森林によるCO ₂ 吸収を促進するため、森林施業にICT化等の先端技術を活用することなどにより、適切に管理され、循環利用される森林の拡大を図ります。	③④森林経営管理制度市町村支援事業 森林経営管理制度の円滑な運用のため、市町村への技術的支援や職員研修に加え、業務推進ツールを活用し、市町村が行う取組への支援を強化。 ③④循環型林業未来創造事業[再掲]	③④ 実施	○	林業振興課 中丹広域振興局
			6142 ③⑤ 京都モデルフォレスト運動等の事業者や府民、NPO等が協働した取組により、森林の保全・整備や木材利用等の取組を推進します。	③⑤京都モデルフォレスト推進事業[再掲] ③⑤ふるさとの里山林保全活動推進事業 地域住民が森林保全活動を行うための里山林整備や里山学習活動を支援。 ③⑤豊かな森林継承事業 「木材需要の喚起・消費拡大」「森を学ぶ・体験する」「次世代の育成」をテーマに木育イベントや研修会等を実施	③⑤ 実施	○	森の保全推進課

大分類	中分類	小分類	記載内容	取組内容	実施状況		担当課
					○:実施 △:一部実施 ×:未実施		
6200 ゼロエミッ ションを目 指した2R 優先の循 環型社会 の促進	6210 (1) 産業廃 棄物の2R の牽引	6211	① 産業廃棄物の排出事業者や処理業者等に対する財政支援、技術支援、人材育成等を通じ、AI・IoTを活用した技術の開発、実用化、普及を促進し、産業廃棄物の効率的な2Rを推進します。	①資源循環京都モデル推進事業 廃棄物処理へのAIやIoT技術導入、リサイクル施設設備やリサイクル製品の販路開拓等を総合的に支援する京都府3R 技術開発等支援補助事業を実施。	① 実施	○	循環型社会推進課
		6212	② 産業界、廃棄物処理業界、研究機関、京都府、京都市の連携による産業廃棄物3Rのワンストップサービス拠点である「一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター」において、最新の産業廃棄物処理情報の集約化機能を強化するとともに、 ③ これまで育んできた関係者間の連携を基盤に、産業廃棄物対策のプラットフォームを構築するなど新しい施策の展開を図ります。	②資源循環京都モデル推進事業 ゼロエミッションアドバイザーの派遣。リサイクル情報の集約・発信。 ③京都 PV パネル循環プラットフォーム 使用済太陽光パネルの循環システムの構築に向け、関係者によるプラットフォームを設置して意見交換・検討を実施。	② 実施 ③ 実施	○	循環型社会推進課
		6213	④ シェアリング・エコノミーなど、2R優先の循環型社会に資するビジネスの育成を支援します。	④資源循環京都モデル推進事業[再掲]	④ 実施	○	循環型社会推進課
	6220 (2) 消費者 の意識啓 発	6221	⑤ 市町村や関連団体と連携し、「もったいない」の精神やエシカル消費の理念の普及を図り、 ⑥ 環境価値の高い商品の優先購入等の取組を進めます。	⑤消費者教育推進事業[再掲] ⑥環境配慮契約[再掲] ⑥「京都府庁グリーン調達方針」に基づき、府の全ての機関において環境物品等の一層の購入推進。[再掲]	⑤ 実施 ⑥ 実施	○	消費生活センター 脱炭素社会推進課 入札課
			6222	⑦ 環境への負荷の少ない物品やサービス(環境配慮商品)の普及を図るため、京都府としてグリーン調達を一層推進するとともに、 ⑧ 環境配慮企業からの物品等優先調達により、企業等の環境保全活動を促進します。	⑦⑧「京都府庁グリーン調達方針」に基づき、府の全ての機関において環境物品等の一層の購入推進。[再掲] ⑦⑧環境に係る各種認証を受けた事業者からの申請により環境配慮企業として登録。	⑦ 実施 ⑧ 実施	○
	6230 (3) プラス チックごみ の削減	6231	⑨ 市町村と連携して、レジ袋やペットボトル等の使い捨てプラスチックの削減を推進します。 ⑩ また、リユース容器の普及等のビジネスモデルの展開、 ⑪ 代替プラスチック製品の開発・販売促進等に取り組む事業者を支援するとともに、 ⑫ 大規模排出事業所に対する廃プラスチック類の削減に向けた取組等を推進するなど、2Rに重点的に取り組みます。	⑨やましろ SDGs 推進プロジェクト事業 自治体や事業所の担当者を対象に、海洋プラスチックごみ問題及び脱炭素社会の構築について、「環境セミナー」を開催など。 ⑩京都府リユース食器導入支援補助事業(R4 実施) 令和4年度にイベント会場等でのリユース食器導入を支援する補助事業を実施。令和5年度以降は民間事業者が主体となり実施。 ⑪⑫きょうとプラスチックごみ強化事業[再掲] 代替プラスチック製品の技術開発補助事業や廃プラスチック類排出状況等報告制度等によりプラスチックごみに係る取組を促進。	⑨ 実施 ⑩ 実施 ⑪ 実施 ⑫ 実施	○	山城広域振興局 循環型社会推進課
			6240 (4) 食品ロ スの削減	6241	⑬ 食品ロスは、生産、製造、販売、消費等の各段階で発生するため、関係者全体が取り組むべき課題として、関係者が相互に連携することが必要であり、食品ロス削減を促進するために、消費者の意識改革に向けた啓発や ⑭ 食品ロス削減に取り組む事業者に対する支援を推進します。	⑬⑭食品ロス削減事業 市町村と連携した研修会の実施、民間企業と連携したポスターやPOP等の広報媒体を通じた啓発、事業者に対する「食べ残しゼロ推進店舗」認定事業、フードドライブの取組などを実施。	⑬ 実施 ⑭ 実施
	6250 (5) 循環型 農業の推 進	6251	⑮ 農業分野から排出されるプラスチック類の資源循環を促進するとともに、 ⑯ 畜産センターにおける環境負荷低減技術の開発や技術指導、 ⑰ 家畜排せつ物処理施設等の整備を進め、生産される堆肥の利用促進を図るための取組を推進します。	⑮きょうとプラスチックごみ強化事業[再掲] ⑯⑰畜産振興総合対策事業[再掲] ⑯⑰京都耕畜連携システム構築事業 肥料・飼料の価格高騰等の状況改善の見通しが不透明な中、耕種農家と畜産農家が連携し、飼料作物と堆肥を循環させる耕畜連携システムを構築することにより、持続可能な農業を推進。	⑮ 実施 ⑯ 実施 ⑰ 実施	○	循環型社会推進課 畜産課
			6260 (6) 流域一 帯で取り 組む海岸 漂着物対 策	6261	⑱ 市町、漁業者等と連携して海岸漂着物等の回収・処理を実施するとともに、 ⑲ 内陸域を含めた市町村、企業等と連携し、流域が一帯となった発生抑制の取組を実施するなど、海岸漂着物対策を一層推進します。	⑱海岸漂着物地域対策推進事業費[再掲] ⑲クリーン・リサイクル運動 市町村や民間団体と連携し、地域でのごみ拾い活動等を促進	⑱ 実施 ⑲ 実施

大分類	中分類	小分類	記載内容	取組内容	実施状況		担当課
					○:実施 △:一部実施 ×:未実施		
6300 安心・安全な暮らしを支える生活環境の保全と向上	6300 安心・安全な暮らしを支える生活環境の保全と向上	6310 (1) 府民の安心・安全を支える環境モニタリングの実施と向上	<p>⑳ 大気や水質等の環境モニタリングを適切に実施し、その結果を府民に対しより分かりやすく効果的に情報発信するとともに、</p> <p>㉑ モニタリング技術の向上を見据えた調査研究や機器整備など新たなリスクの発生に備える体制を強化することで、府民の安心・安全を支えます。</p>	<p>㉑①大気・水質等の環境モニタリングの実施及び結果の公表(速報値のホームページ掲載等)</p> <p>㉑②光化学スモッグ注意報等発令時のホームページ掲載やメール配信</p> <p>㉑③モニタリング技術向上に係る調査研究</p>	<p>㉑ 実施</p> <p>㉑① 実施</p>	○	環境管理課
		6320 (2) 環境影響評価制度の総合的な取組の展開	<p>㉒ 事業の位置・規模等の検討を行う段階より上位の政策・計画の策定時に適切に環境配慮を組み込むための戦略的環境アセスメントの実施方針について、国の検討状況を踏まえて対応します。</p> <p>㉓ また、環境影響評価の実施後においても、事後調査報告書により点検を行います。</p> <p>㉔ さらに、法令の対象外である事業についても情報収集に努め、必要に応じて事業の計画・実施に環境配慮を織り込む方針を検討します。</p>	<p>㉒②環境影響評価の審査 事業者が実施する環境影響評価手続について審査し、意見を述べる等実施。</p> <p>㉒③法令の対象外である事業についても、事業者からの相談等に応じ、環境配慮に関する助言等を実施。</p>	<p>㉒ 実施</p> <p>㉒③ 実施</p> <p>㉒④ 実施</p>	○	環境管理課
		6330 (3) 環境リスクの高い有害化学物質等による環境影響の防止	6331 ㉕ 環境中への有害化学物質(ダイオキシン類、重金属等)の排出削減や解体工事に伴うアスベストの飛散防止のため、関係機関と連携し、工場・事業所・建物解体現場に対し計画的に立入検査等を実施するなど、環境リスクの高い有害化学物質等の適正管理を推進します。	<p>㉕⑤工場・事業所・建物解体現場への立入検査</p> <p>㉕⑥解体等現場におけるアスベストの監視指導員を保健所に配置</p> <p>㉕⑦みんなで守るやましろ環境保全支援事業 事業者や市町村担当者を対象に、油の流出による周辺環境への影響を認識し、設備管理の再確認及び流出時における適切な初動対応を学ぶための研修を開催。</p>	<p>㉕ 実施</p>	○	環境管理課 山城広域振興局
		6340 (4) 京都府の地域特性に応じた気候変動適応策の推進	6341 ㉖ 気候変動の影響は多岐にわたり、かつ、地域の自然状況や社会特性によって異なることから、京都府各地域の特性に応じた適応策の展開が必要です。時間的・空間的な広がりを考慮し、既に起こり始めている気温上昇や大雨の頻度の増加等に対応するとともに、	<p>㉖⑥流域治水の取組 気候変動による水災害リスクの増大に備えるため、河川改修等の対策を一層加速するとともに、流域のあらゆる関係者が水災害対策に取り組む「流域治水」を推進。</p> <p>㉖⑦桂川右岸流域下水道雨水対策事業 いろは呑龍トンネルについて、調整池、全11箇所中8箇所目の接続施設、南北の幹線管渠の一体運用のための工事が令和5年度末に完成し、供用開始。</p> <p>㉖⑧気候変動適応推進事業[再掲]</p>	<p>㉖ 実施</p> <p>㉖⑦ 実施</p>	○	河川課 下水道政策課 脱炭素社会推進課
		6342 ㉘ 京都市や大学等研究機関と連携して、地域気候変動適応センター機能を整備し、	<p>㉘⑧気候変動適応推進事業[再掲]</p> <p>㉘⑨気候変動影響に係る情報収集及び調査・研究により科学的知見の集積を図り、防災、健康、自然生態系、農林水産業等の各分野の取組に活用します。</p>	<p>㉘ 実施</p> <p>㉘⑨ 実施</p>	○	脱炭素社会推進課	
		6343 ㉙ 産学公連携により、気候変動に適応するための製品やサービスを展開する適応ビジネスを育成します。	<p>㉙⑩気候変動適応推進事業[再掲]</p> <p>㉙⑪「産学公の森」推進事業費[再掲]</p>	<p>㉙ 実施</p>	○	脱炭素社会推進課 産業振興課	

大分類	中分類	小分類	記載内容	取組内容	実施状況		担当課
					○:実施 △:一部実施 ×:未実施		
		6350 (5) 災害に強い分散型エネルギー供給システムの実装	6351 ③① 停電時にも自立的な電力供給が可能となるよう、住宅や事業所における太陽光発電設備や蓄電池等を組み合わせた自家消費型システム等の導入を支援します。 ③② また、地域の分散型エネルギーリソースを活用し、周辺施設へ電力を供給する仕組みを構築することにより、市町村及び企業等と連携しながら災害に強い地域づくりを進めます。	③①家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業[再掲] ③②事業者向け自立型再エネ・EMS等設置事業[再掲] ③③地域共生型再エネ導入促進事業[再掲]	③① 実施 ③② 実施	○	脱炭素社会推進課
			6352 ③③ 災害時等の非常時に、再エネ設備等の電気を「地域活用電源」として活用する取組を通じて、地域に密着した長期安定的な再生可能エネルギー事業の運営を支援します。	③③事業者向け自立型再エネ・EMS等設置事業[再掲] ③④地域共生型再エネ導入促進事業[再掲]	③③ 実施	○	脱炭素社会推進課
			6353 ③④ 再生可能エネルギーを地域で効率的に活用するため、京都舞鶴港のスマート・エコ・エネルギーポート化をはじめとした地域における分散型エネルギーリソースとデジタル技術を融合したエネルギーマネジメントの高度化を目指します。	③④京都舞鶴港エコ・エネルギーポート化推進事業 舞鶴港等における再エネ導入に向けて、継続した調査を実施。	③④ 実施	○	脱炭素社会推進課
		6360 (6) 災害時の廃棄物処理体制の強化	6361 ③⑤ 災害廃棄物の収集・処理を適正かつ迅速に実施するため、市町村の災害廃棄物処理計画策定を支援するとともに、 ③⑥ 近隣府県との連携・協力、継続的な図上訓練の実施等により広域的・技術的な体制の確立を図り、平時から災害時までの廃棄物処理システムの強靱化を推進します。	③⑤市町村災害廃棄物処理計画の策定支援[再掲] ③⑥広域的連携体制の構築 近畿地方環境事務所が事務局を担い、災害時の廃棄物対策に係る検討等を実施する大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会に参画。	③⑤ 実施 ③⑥ 実施	○	循環型社会推進課
		6370 (7) 不法投棄等の監視指導の強化等による未然防止	6371 ③⑦ 廃棄物の不法投棄や土砂等による不適正な土地の埋立て等を撲滅するため、産業廃棄物不法投棄等監視指導員(警察官OB)による休日も含めた監視指導体制を強化し、早期発見・未然防止に努めるとともに、 ③⑧ 広域的な不法投棄に対応するため、関係府県とのネットワークを構築します。	③⑦監視指導体制の確立 不法投棄に関する一元的な通報窓口を設置しているほか、産業廃棄物の不法投棄等を防止するため、監視指導員によるパトロール等を実施。 ③⑧隣接府県市合同による産業廃棄物積載車両に対する広域路上検問の実施。 府県を超えた広域的な不法投棄の未然防止を目的とした、隣接府県市と合同による広域路上検問の実施体制を構築し、環境月間等に合わせて実施。	③⑦ 実施 ③⑧ 実施	○	循環型社会推進課

大分類	中分類	小分類	記載内容	取組内容	実施状況 ○:実施 △:一部実施 ×:未実施	担当課		
6400 自然と生活・文化が共生する	6410 (1)森里川海のつながりの回復による多様な生態系の保全	6411	① 人と生物との共存を念頭に、森里川海それぞれにおける生物の生息・生育空間のつながりや配置を回復しつつ、それぞれのエリアにおいては、 <u>原生的な生息環境の保全とともに、</u> ② <u>二次的自然の適切な維持管理を進めます。</u>	①指定希少野生生物保全回復府民協働推進事業[再掲] ②京都府(歴史的)自然環境保全地域施設修繕事業 ①②天然鮎きらめく京の川にぎわい再生推進事業 簡易魚道4か所設置(鴨川)、水棲生物のすみかづくり(産卵床造成)、川の恵みを活かすフォーラムの開催等。	① 実施 ② 実施	○ 水産課	自然環境保全課	
		6420 (2) 人の積極的な関与による里地・里山の再生	6421	③ <u>里山林や耕作放棄地の再生、</u> ④ <u>自然体験・利活用、</u> ⑤ <u>野生鳥獣の個体数管理等を通じて、里地域に積極的に関与していくことで、いにしえより受け継がれてきた自然利用の文化の再興、人と野生鳥獣が適切な住み分けにより共存できる環境の実現を目指すとともに、農山漁村の再生、魅力的な地域づくりにもつなげていきます。</u>	③機構条件不利農地整備支援事業 市町村、農地中間管理機構、農業者等が組織する団体が、農地中間管理事業による農地集積とあわせて、営農条件の改善のための基盤整備を行う場合、整備に関する経費について補助。 ④農と環境を守る地域協働活動支援事業[再掲] ⑤有害鳥獣総合対策事業 野生鳥獣による農林業等の被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲や地域ぐるみの防除対策、生態系の保全を行うなど、幅広い取組を総合的に推進。	③ 実施 ④ 実施 ⑤ 実施	○ 農村振興課	経営支援・担い手育成課
		6422	⑥ <u>集落機能の低下に伴い、深刻化する有害鳥獣による被害を低減させるため、ICT技術を活用した効率的な捕獲や生息域把握など、総合的な対策を講じることにより、野生鳥獣の適切な個体数管理につなげます。</u>	⑥有害鳥獣総合対策事業[再掲]	⑥ 実施	○ 農村振興課	農村振興課	
	6423	⑦ <u>府民ぐるみで森林を守り育み、健全な状態で次世代に引き継いでいくため、京都モデルフォレスト運動等により、地域の特色を生かしながら里山整備や木材利用など人と森をつなぐ取組を推進します。</u>	⑦京都モデルフォレスト推進事業[再掲] ⑦ふるさとの里山林保全活動推進事業[再掲] ⑦豊かな森林継承事業[再掲]	⑦ 実施	○ 森の保全推進課	森の保全推進課		
	6430 (3) 豊かな農林水産資源の保全・利活用	6431	⑧ <u>地域資源を活用した農林水産業・農山漁村体験、農家民宿・農家レストラン・農泊の拡大、</u> ⑨ <u>「食」を目的とした観光誘客等を通じて、体験型の学習や観光、都市と農村との交流を促進し、地域の魅力向上や活性化を推進します。</u>	⑧京のふるさと暮らし体験推進事業 府内農山漁村地域での宿泊を伴うサービス提供を促進するため、都市・農村交流に意欲ある農林漁業者等を対象に、滞在型農山漁村体験の受入に必要な施設整備を支援。 ⑨中丹「食の魅力」発掘・発信事業[再掲]	⑧ 実施 ⑨ 実施	○ 農村振興課 中丹広域振興局	農村振興課	
		6432	⑩ <u>適切に管理され循環利用される森林を拡大するとともに、</u> ⑪ <u>木質バイオマスやボイラーの燃料となる未利用材の活用促進や、</u> ⑫ <u>「ウッドマイレージCO₂京都の木認証」の普及拡大等を通じて、木材の地産地消を推進します。</u>	⑩森林経営管理制度市町村支援事業[再掲] ⑪府内産木材生産増大支援事業 木質バイオマスの生産に要する経費支援。 ⑫ひろがる京の木整備事業[再掲]	⑩ 実施 ⑪ 実施 ⑫ 実施	○ 林業振興課	林業振興課	
		6433	⑬ <u>閉鎖性水域の環境を保全するとともに、</u> ⑭ <u>生物多様性・生物生産性が確保された「豊かな京都の里海」を実現し、水産業等の産業振興や地域活性化につなげます。</u>	⑬⑭上乗せ排水規制 閉鎖性海域の環境を保全するための厳しい排水基準を設定。 ⑬⑭大気・水質等の環境モニタリング及び結果の公表[再掲]	⑬ 実施 ⑭ 実施	○ 環境管理課	環境管理課	
	6440 (4) 生物多様性を未来に受け継ぐための知見の集積	6441	⑮ <u>府内の生物多様性に関する情報を正確かつ継続的に把握し、データベース化するとともに、</u> ⑯ <u>収集された知見を基に生物多様性の効果的な保全と利活用、自然環境学習や普及啓発を推進し、生物多様性の後世への継承に努めます。</u>	⑮⑯生物多様性情報基盤構築事業 府内に生息・生育する生物の分布状況や生息地の環境等の生物多様性に関するデータベースを構築し、収集した情報を活用して保全活動等を推進。	⑮ 実施 ⑯ 実施	○ 自然環境保全課	自然環境保全課	
		6442	⑰ <u>生物多様性を実感できるような環境学習を充実するとともに、</u> ⑱ <u>社会の生物多様性の保全に対する気運の醸成を図ります。</u>	⑰⑱自然環境保全人材育成事業[再掲]	⑰ 実施 ⑱ 実施	○ 自然環境保全課	自然環境保全課	
	6450 (5) 外来生物による生態系等への影響に対する早期対策	6451	⑲ <u>外来生物について、積極的なモニタリングや防除により侵入、定着、拡大を防ぎ、在来の生態系への影響の抑止、暮らしの安全の確保、農林水産業や文化財への被害の軽減を図ります。</u>	⑲特定外来生物対策事業 「侵入特定外来生物バスターズ」活動によるクビアカツヤカミキリの初期防除や、アルゼンチンアリ等の防除活動を実施。 ⑲内水面資源保全・利用促進対策事業 内水面漁協による釣り・投網による外来魚(オオクチバス・ブルーギル)の駆除事業に対する支援。	⑲ 実施	○ 水産課	自然環境保全課 水産課	

